

令和5年度 事業報告書

社会福祉法人比内ふくし会

1. 令和5年度の総括

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日に「5類感染症」に移行、コロナに対する国の方針等が変更され、感染防止対策等は個人や事業主の判断による自主的な取り組みが基本となり、日常生活が平時に戻りつつある年度であった。

しかし、新型コロナウイルスは高齢者にとって、重症化・死亡するリスクが高い感染症に変わりなく、当法人はこれまでと同様の感染予防・感染拡大防止に努めた一年であった。

特別養護老人ホームにおいて、新たに入居者の健康保持を目的とした口腔ケアに関する衛生管理体制を整えた。

事業経営面では、入居系サービスの全ての事業所で円滑に入・退居を実施、併せて空きベッドの有効活用もあり、安定的に介護報酬を確保することが出来た。

一方、在宅系サービスでは利用者確保に向けた取り組みを行ったものの、利用者数の減少には歯止めがかからず、ほとんどの事業所で目標値を達成できず、在宅系事業所の減収分を入居系事業所の増収分でカバーするまでに至らず、法人全体の介護報酬は当初予算と比べ減収となった。

事業に必要な費用については、物価高騰の影響を受けたものの、冬季の暖冬少雪が幸いし、年間の電力使用量を大幅に減らす形となり、事業費、事務費ともに削減することができた。

利用・入居者への安心・安全なサービスの提供やサービスの質の向上への取り組みを常に心掛け、業務改善への取り組みも継続したことで、法人全体の収支バランスは前年度に引き続き改善することができた。

サービス支援等提供の担い手である職員の働きやすい職場環境づくりとして、65歳定年延長の取組み（段階的に定年制を引き上げ）を実施した。また、介護職員処遇改善支援補助金を活用した処遇（賃金）改善、人財育成のための研修機会の創出・提供等、職員の確保・定着・育成のために取り組みを継続した。その結果、令和5年度離職率を6.7%に抑えることができ、ここ10年間で最も低い数値となった。

2. 重点事項への取り組み

No.	取組み項目	取組み内容
1	入居・利用者に対する質の高いサービス提供	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所別（部門）方針・行動計画を策定、実践を行った。 ・業務改善活動について、サービスの質の向上や職員負担軽減に係る取り組み等を行った（提案 5件）。 ・「職能要件シート」の活用による業務実践を通じたサービスの質の向上への取り組みを行った。 ・特養入居者の口腔の健康保持を図るため、歯科医師等の協力を得て、口腔衛生管理の取り組みを行った。 ・秋田県介護サービス継続支援事業費補助金を活用し、コロナ感染対策を行った。
2	利用者・ご家族及び地域関係者等の参加・協力によるサービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者等の参加・協力による地域に開かれたサービスの質の向上を目的に、グループホーム等の運営推進会議を開催した。（6回/年）。 ・利用者、家族等の情報交換・情報提供については、事業所便り等を送付し、情報提供を行った。
3	地域における公益的な活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対する支援事業として「おじゃまし隊」、「ひな食宅便年末特別便」等を行った。 ・秋田県社協主催「福祉実践2023 inあきた」、「令和5年度トータルケア推進会議」にて、配食サービス等の地域貢献活動についての実践発表を行った。
4	職員の確保・定着及び育成への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修をはじめとする人財育成研修（受講者57名）、資格取得支援（4名）等を行った。 ・外部研修や講習会に積極的に参加した（延53名）。

3. 経営・改善等への取り組み

(1) 収益の確保

① 事業活動資金収支差額（率）の達成目標

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				目標（当初予算）	実績
事業活動収入額	1,221,228千円	1,204,956千円	1,219,565千円	1,236,248千円	1,226,550千円
事業活動資金 収支差額	28,819千円 (2.4%)	68,972千円 (5.7%)	84,677千円 (6.9%)	55,339千円 (4.5%)	93,275千円 (7.6%)
当期資金 収支差額	△2,409千円 (△0.2%)	25,638千円 (2.1%)	45,815千円 (3.7%)	△11,448千円 (△0.9%)	38,568千円 (3.1%)

【収入・支出 主な増減の要因】

収入面は、入居系事業所で当該年度も当初予算を上回り安定的な収入の確保に繋がった。一方、在宅系事業所では利用者が伸び悩み、前年度同様減収となった。当初予算（法人全体）との比較では、介護保険事業収入で6,437千円、事業活動収入で9,698千円の減収となった。

支出面では、事業費と事務費の支出がともに、光熱費の上昇、物価高の影響を受けたが、冬季間の暖冬少雪が大きく影響し電力使用量（料金含む）が削減となり、支出額を抑えることができた。また、人件費支出額の適正化への取り組みを行った結果、事業活動支出を当初予算より、47,635千円削減することができた。それに伴い、事業活動資金収支差額と当期資金収支差額が、目標数値より増加させることができた。

② サービス向上・利用者確保に向けた事業推進の充実

ア. サービス提供体制の確保及びサービス内容の充実

口腔ケアを行うことで病気の予防に繋がるため、特養やまぼうし・はなみずきにおいて、入居者の健康保持を目的に、職員が歯科医師等から口腔ケアについて指導を受ける等、口腔衛生管理体制を整備した。

B C P（事業継続計画）に基づく訓練内容を検討し、訓練を実施した。

イ. サービスの充実を図るための加算取得等への取り組み

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の中の一つで、介護職員を対象にした「賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提とし、収入の2%程度（標準的な介護職員の職員配置で月額6,000円相当）の賃金引き上げのために措置された「介護職員処遇改善支援補助金」を活用、対象事業所の職員に手当を支給した。

ウ. 比内福祉保健総合センターの事業内容等の充実・強化

事業内容等の充実・強化を図るため、大館市比内福祉保健総合センター運営委員会を開催し、利用者及び市民から要望・意見等を伺い、福祉センターの管理運営に係るサービスの向上に反映できるよう努めてきた。

(2) 費用の適正化

① 人件費支出額（人件費比率）の適正化

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資金収支計算書による人件費支出額(人件費比率)	969,680千円 (79.4%)	918,827千円 (76.5%)	900,882千円 (73.9%)	898,541千円 (73.3%)
人件費比率(サービス活動収益対比)	82.1%	79.0%	76.5%	75.7%

② 事業費・事務費の適切な支出への対応

ア. 大館市介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金の活用

- ・光熱費負担軽減分 2,808,000円(9事業所)
- ・食材料費負担軽減分 1,986,000円(9事業所)
- ・訪問・相談系光熱費負担軽減分 96,000円(2事業所)

イ. 秋田県新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス継続支援事業費補助金の活用

- ・1回目 2,176,000円(7事業所)
- ※2回目(5事業所:令和5年11月～令和6年3月分)については、令和6年5月14日に交付申請(交付予定額3,457,000円)を行った。

ウ. 業務改善活動(職員によるサービスの品質向上、職員の負担軽減等の実践)と併せて職員人財の育成に取り組み、生産性の向上に努めた。併せて、経費削減等の促進を行い、物価高騰、エネルギー価格上昇への対応を行った。

4. その他の事業(業務)推進事項

(1) 「介護サービスセンターひない訪問介護」事業所の事業休止期間を1年延長した。
※初回:令和4年4月1日～令和5年3月31日

(2) 秋田県建設発生土の受入れを令和5年10月2日から10月27日まで進めた。
残った部分への受入れは、災害復旧工事等の対応が優先されるため、時期未定。

(3) 高齢期に至っても安心して働ける職場環境づくり、職員人財の確保困難の解消に努めることを目的に、令和5年度末定年退職者より段階的に定年を引き上げ、65歳定年延長への取り組みを行った。

【65歳定年に合わせ実施した取り組み】

- ・60歳役職定年制の導入
- ・定年退職後、嘱託職員(最長5年)として就業
- ・嘱託職員期間満了後、臨時・パート職員として就業

(4) 評議員会、理事会等の開催回数は次のとおり。

- ①評議員会 3回、 ②理事会 5回、 ③業務推進連絡会議 12回